



平成 28 年 9 月 20 日

各 位

会社名 東洋刃物株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高橋 允  
(コード番号 5964 東証第二部)  
問合せ先 取締役管理部長 久保雅義  
(T E L (022) 358 - 8911)

## 事業の現状、今後の展開等について

当社は、下記のとおり、事業の現状及び今後の展開等について、株式会社東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第 601 条第 1 項第 4 号 a に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、平成 29 年 3 月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額および月末時価総額が 10 億円以上となった時は、同上場廃止基準に該当しないこととなります。

当社はこの度、時価総額基準に抵触いたしました。東日本大震災被災後の厳しい経営環境から回復基調にある現状を更に加速させるべく、下記「2. 今後の展開について」に記載いたしました事業計画の推進により、さらなる業績の向上を図り、市場からの信頼を回復することによって、今後とも東京証券取引所市場第二部上場を維持するよう努めてまいります。

## 記

### 1. 事業の現状について

#### (1) 経営の基本方針

当社は、機械刃物および機械・部品の製造・販売会社として、法令順守のもとにお客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献するとともに、企業内においては参画と協調により活力ある職場を築くことを経営の基本理念とし、「顧客志向のモノづくりを心掛け、技術力・競争力を強化し、産業構造の変化に対応し、経営基盤の安定を図る」ことを中期経営計画の基本方針として位置づけ、経営に取り組んでおります。

#### (2) 当社事業の現状

当社は、東日本大震災により主力工場、本社棟が損壊し、厳しい経営環境を余儀なくされましたが、その後全社を挙げて懸命に再建に取り組み、平成 28 年 3 月期連結会計年度において、売上高 49 億 10 百万円、営業利益 2 億 62 百万円、経常利益 1 億 84 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1 億 39 百万円を計上し、自己資金のなかで震災後の業績改善は進みました。平成 29 年 3 月期第 1 四半期連結累計期間（平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日）におきましては、電子部材関連の需要の鈍化や主力の情報産業用刃物の伸び悩み、鉄鋼用刃物の減少等があったも

のの、製紙パルプ用刃物や産業用機械及び部品が好調に推移し、また、緑化造園において前期後半の受注状況を反映した売上増もあり、前年同期比では増収増益となり、着実に業績改善は進んでいると認識しております。

平成 29 年 3 月期第 1 四半期連結累計期間（平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日）におけるセグメントの状況および業績は次の通りであります。

① 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、製紙パルプ用刃物、産業用機械及び部品が好調に推移し、合板用刃物も堅調でありましたが、主力の情報産業用刃物や鉄鋼用刃物は伸び悩み、売上高 10 億 46 百万円（前年同四半期比 2.4%減）となり、セグメント利益は 1 億 24 百万円（前年同四半期比 43.0%増）となりました。

② 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務、造園工事を中心として堅調に推移し、加えて工期改善への取り組みもあり、売上高 1 億 61 百万円（前年同四半期比 94.7%増）となり、セグメント利益は 9 百万円（前年同四半期はセグメント損失 6 百万円）となりました。

連結業績の推移

（単位：百万円）

決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期 第 1 四半期
売上高	5,149	4,616	4,755	4,902	4,910	1,208
営業利益又は 営業損失（△）	151	△168	△59	282	262	51
経常利益又は 経常損失（△）	97	△236	△105	241	184	34
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益	790	73	203	186	139	26
純資産	330	459	566	858	1,249	1,255
受注高(注)	4,413	4,146	4,221	4,308	4,343	1,020
受注残高(注)	530	612	694	759	796	799

(注)受注高および受注残高につきましては、参考として個別の数値を記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成 26 年 3 月期まで 2 期連続して営業損失および経常損失を計上しておりましたが、平成 27 年 3 月期および平成 28 年 3 月期においては営業利益および経常利益を計上し、また、前連結会計年度末において、手許資金残高に比して 1 年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、取引金融機関から約定どおりの期日に一括返済を求められた場合、その返済に支障を来すことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりましたが、

平成28年7月末に返済期を迎える金銭消費貸借契約について平成28年7月29日付けで取引金融機関との間でリファイナンスを行った結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消しております。

## 2. 今後の展開について

中期経営計画の中で、平成31年3月期の連結売上高53億40百万円、経常利益2億70百万円、自己資本比率25.0%以上の目標を掲げ、その達成に向け事業ポートフォリオの再構築、短納期・少量生産を強みとする生産体制の構築ならびに資本政策と財務基盤の強化に向け重点的に取り組んでまいります。こうした中で、当社は上場廃止基準の時価総額基準に抵触いたしましたが、これを解消するために以下の経営改善計画を策定し、その実行を通して早期に時価総額基準10億円以上へ回復するよう全力を挙げて取り組むとともに早期の復配実現を目指してまいります。

### (1) 成長戦略の実行

- ・情報産業用刃物を中心とした高付加価値製品の売上増を目指し、戦略品種として経営資源を投入する。
- ・新たに人事評価制度を策定し、人材育成を図るとともに組織の活性化を通して企業価値の向上に繋げる。

### (2) 収益性の改善

- ・製造原価の精査を実施中であり、工程進捗を主とした業務改善活動との相乗効果により受注・売上増を図りさらなる利益の向上に努める。
- ・品種構成の見直しや、材料費、外注費等の削減によりコスト低減を図る。
- ・役員報酬カットの継続を含め諸経費の削減を図る。

### (3) 財務体質の改善および資本政策の検討

- ・借入金の返済方法変更等により返済条件の緩和を図っている中で、有利子負債の圧縮を継続して実施する。
- ・自己資本を充実し、財務体質の改善を図り、早期復配等に向けた取り組みを検討する。

### (4) 新製品・研究開発の推進

- ・産学協同研究開発として東北大学金属材料研究所との研究開発が認定された「電子ビーム3Dプリンターによる高硬度-高靱性-高耐食性刃物の開発」も含め、差別化製品の研究・開発に注力する。

### (5) IR活動の推進

- ・決算説明会などIR活動を強化し、投資関係者の皆様の当社への理解を深めていただくために、正確かつ積極的な情報開示を行う。

## 3. 今後の見通しおよび上場維持について

当社は、当連結会計年度の見通しにつきまして、売上高50億20百万円、営業利益2億10百万円、経常利益1億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

また、高付加価値製品を中心とした工業用機械刃物の事業を原点として、「2. 今後の展開について」に掲げました施策を実施することにより、継続的に利益を計上し、財務体質の安定化を図りな

がら、市場からの信頼回復と企業価値の向上に向け邁進してまいります。これにより、当社株式の月間平均時価総額および月末時価総額について、東京証券取引所の定める基準を上回ることにより、今後とも東京証券取引所市場第二部上場を維持するよう努めてまいります。

以 上